

# 運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社  
東京都荒川区西日暮里3-6-10  
佐々木ビル3F 〒116-0013  
TEL03-5685-0035  
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2  
〒541-0048 TEL06-6209-3261  
発行人・野口香織  
火・金発行(祝日を除く)  
3,600円/月(送料・税込)

2020年

9月1日(火)

第17329号



先端のニーズに応える技術力で

輸送社会の未来を**開く!**

日本トレックス株式会社

## 改善基準告示見直し、来秋実態調査

# 再来年4月から本格議論



第3回専門委員会

実態調査項目

項目	項目数
○営業所の概要	11
○運転者の拘束時間、労働時間の状況	9
○特例の利用状況(休業期間分割、フェリーなど)	2
○改善基準告示の内容(問題ある・適切と思う項目)	9
○遵守する上での課題(荷主から理解を得る工夫など)	3
○自身の勤務内容	9
○疲労度に影響ある事項	1
○休業期間の過ごし方	2
○改善基準告示の認識	1
○拘束時間の状況	1
○問題ある・適切と感じる項目	12
○その他(荷主の協力など)	3

当初は今年秋に実態調査を行い、21年4月から本格議論を開始し、同年12月告示改正。2年余の準備・周知期間を以て、24年4月から施行する。対象となる案が出され、これに對してトラックとタクシ

1・バスとで意見が分かれた。トラック関係委員から、新型コロナウイルス感染症拡大により物流の状況は変化しており、告示見直しにあたってはアフターコロナの状況を踏まえた実態

改善基準告示見直しを検討する労働政策審議会自動車運送者労働時間等専門委員会の第3回会合が8月27日に開催され、トラックは実態調査を今年と来年の2回実施し、その後本格的な議論を開始。2022年12月までに告示改正し、24年4月に施行すること概ね了承した。

を調査した上で議論する必要があると指摘があり、トラックのみ2回(昨年の実績および来年の実績)にわたり実態調査することになった。このため本格的な議論の開始も当初より1年間後の倒しとなり、22年4月から作業部会を設けて議論を開始し、同年12月に告示改正となる。準備・周知期間は1年余と

短縮されることとなるが、特に反論はなかった。第3回専門委員会で、全ト協の馬渡雅敏副会長は、アフターコロナの実態を把握するため、「あくまで来年秋の2回目の調査を本調査として欲しい」と求め、交通労働ト

トラック部会の眞正和事務局長は「24年4月からの施行は死守して欲しい」と要望した。調査内容は、事業者・運転者それぞれ30項目程度(表参照)。現行改善

送している。センコーは、UACJ物流を子会社化すること

UACJ物流は、住友軽金属の物流子会社だったUACJ物流(本社1名古屋市)の66.7%の株式を取得し、今年12月に子会社にする。同日付けで、センコーとUACJの間で株式譲渡契約が締結された。UACJは、住友軽

## センコー UACJ 物流をM&A

センコーは8月28日、世界トップクラスのアルミニウム総合メーカーのUACJの物流子会社、住友軽金属の物流子会社だったUACJ物流(本社1名古屋市)の66.7%の株式を取得し、今年12月に子会社にする。同日付けで、センコーとUACJの間で株式譲渡契約が締結された。UACJは、住友軽

### 雇用調整助成金 12月末まで延長

厚生労働省は、9月末に期限を迎える雇用調整助成金の特例、緊急雇用

送している。センコーは、UACJ物流を子会社化すること

## 駐在員支援輸送で連携 第1弾 インド向けサービス開始

### JALとYGL

日本航空(JAL)とヤマトグローバルロジスティクスジャパン(YGL)は、新型コロナウイルスウィルス感染症の拡大防止で、世界各国が出入国制限を行う中、日系および日本に拠点を持つ外資系企業の駐在員とその家族を支援する取り組みを開始。第1弾として、JALの旅客機を活用した貨物専用便により、顧客が日本の通販サイトなどで購入した食材や衣料品な

給できる見込みであることを受け、対象空港の拡大を決定した。空路と陸路を組み合わせた配達は従来、①発送元から空港②航空便③空港から発送先と、顧客自

JALに引き渡し、貨物専用便でデリバリー空港まで航空輸送後、JALからヤマトロジスティクスに引き渡す。その後、インド以外の国や地域への展開や、JALのネットワークを生かして厳選した日本各地の逸品が選べるサービス

## 標準的運賃

# 大変な時でも工夫を 荷主への理解活動続ける



福川直也氏

国土交通省の福川直也自動車局長は、8月28日に開催された専門紙との会見で、標準的な運賃について「今、荷主も大変な時だが、そういう中でも取り組みを理解してもらえないよう工夫しながら行っていくたいし、コロナが収まったらガンガン」と述べ、タクシ

の有償貨物運賃について「コロナという異常事態のニーズに合わせるものであり、収まった時点でどうするか考えたい」との考えを示した。

で荷主団体に集まってもらい、貨物自動車運送事業法の改正により「荷主勧告が強化されている」とを含め、(標準的な運賃を)紹介していく方針を示した。

現在、タクシによる食料品などの配送が行われ、同省はこれまでの例の形でなく、運行管理を手ツツと行うなど貨物自動車運送事業法にも

づく許可に変更する方針を示し、10月以降も継続することにした。コロナが収まった後の取り扱い

は今後もいろいろな場面

はその時点で考えたい。何の議論もなく継続と言いつつにはならない」と述べ、現時点で恒久化する考えはないことを明らかにした。

このほか、9月16日から運転者職場環境良好度認証制度の申請受付が開始

ANAカーゴとCBCLoud、ANA Car goとCBCLoudは、共同で展開するCBCLoudの「PickGo」における空陸一貫輸送サ

同サービスは、CBCLoudのドライバーと荷主を即時につなぐマッチングプラットフォーム

「PickGo」の二機能として、昨年9月に両社が共同で開始した法人向けサービス。これまで

新千歳、成田、羽田、中部、伊丹、関西、福岡、那覇の主要8空港を着発点と

空陸一貫輸送サービスを全国33空港に拡大

ANAカーゴとCBCLoud

ANA Car goとCBCLoud

## 蛍

日本のサプライチェーンは、特定のメーカーを核に据える「ダイヤモンド型」、あるいは蜘蛛の巣のように経路が複雑に入り組んだ「メッシュ型」と呼ばれている。東日本大震災の際、日本型サプライチェーンは、脆弱な構造だと判明した。特に

UACJ物流は、センコーが持つリソースとノウハウを活用しながらさらなる事業の発展を図っていく考え。

安定助成金、新型コロナウイルスウィルス感染症対応休業支援金・給付金を12月末まで延長することを決定した。

その上で、感染防止策と社会経済活動の両立が図られているとして、休業者数・失業者数が急増するなど雇用情勢が大きく悪化しない限り、特例措置は段階的に縮減を行っていく方針(関連記事を4面に掲載)。

JALに引き渡し、貨物専用便でデリバリー空港まで航空輸送後、JALからヤマトロジスティクスに引き渡す。その後、インド以外の国や地域への展開や、JALのネットワークを生かして厳選した日本各地の逸品が選べるサービス

空路と陸路を組み合わせた配達は従来、①発送元から空港②航空便③空港から発送先と、顧客自

給できる見込みであることを受け、対象空港の拡大を決定した。空路と陸路を組み合わせた配達は従来、①発送元から空港②航空便③空港から発送先と、顧客自

給できる見込みであることを受け、対象空港の拡大を決定した。空路と陸路を組み合わせた配達は従来、①発送元から空港②航空便③空港から発送先と、顧客自

給できる見込みであることを受け、対象空港の拡大を決定した。空路と陸路を組み合わせた配達は従来、①発送元から空港②航空便③空港から発送先と、顧客自